

2 虐待防止措置の強化・身体拘束等の適正化について

虐待防止措置の強化

令和3年4月の報酬改定により、虐待防止に関して事業者が行わなければならない措置が強化され、一年間の努力義務の経過措置が令和3年度で終了し、令和4年度から義務となります。

【改定前】努力義務

- ①従業者に対する研修
- ②虐待防止等のための責任者の設置

【改定後】R3年度は努力義務・R4年度から義務化

- ①従業者に対する研修
- ②虐待防止等のための責任者の設置
- ③虐待防止委員会の設置及び委員会での検討結果を従業者へ周知

これらの措置については、運営規程に記載しなければなりません。

記載漏れがないか、記載があっても表現が努力義務のままになっていないかを自主点検して、変更が必要な場合は、変更届を提出してください。

《虐待防止委員会の役割》

- ①虐待防止の研修、労働環境・条件を確認・改善するための実施計画作成
- ②虐待防止のチェックとモニタリング
- ③虐待発生後の検証と再発防止策の検討

※虐待防止委員会は少なくとも年に1回は開催

<参考>

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定等に関するQ&A VOL.2（令和3年4月8日）抜粋

（問）虐待防止の取組について、小規模な事業所にも過剰な負担とならないようにするには、どのような取組が考えられるか。

（答）虐待防止委員会については、事業所単位ではなく法人単位での設置を可能としているほか、人数についても管理者や虐待防止責任者が参画していれば最低人数は問わないこととしている。

また、虐待防止の研修は協議会又は基幹相談支援センター等が実施する研修に参加した場合も認めることとしている。

さらに、研修については、厚生労働省の作成した職場内研修用冊子「障害者虐待防止の理解と対応」を活用するほか、事業所間で虐待防止に関する課題を共有した上で、研修を複数事業所で合同して実施する等の取組が考えられる。

身体拘束等の適正化について

令和3年4月の報酬改定により、身体拘束等の適正化の更なる推進のため、運営基準において事業所が取り組むべきことが追加されています。

以下の②から④の規定を追加。 ※訪問系サービスは①～④を追加。

- ①身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること。
- ②身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
- ③身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- ④従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的を実施すること。

上記基準を満たしていない場合は、「身体拘束廃止未実施減算 5単位／日」の対象となります（令和5年4月から適用）。

なお、虐待防止の取組で身体拘束等の適正化について取り扱う場合には、身体拘束等の適正化に取り組んでいるものとして扱われます。

虐待防止及び身体拘束等の適正化についての具体的な手法について、厚生労働省研究事業において次のとおり事例集が作成されていますので、参考にしてください。

障害者虐待防止及び身体拘束等の適正化に向けた体制整備等の取組事例集（暫定版）
令和4年 3 月 PwC コンサルティング合同会社